

## 令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

## 【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
北九州市	中小企業の3E・Action(創エネ・省エネ・蓄エネ)応援事業補助金	35,000千円	再エネ	再エネ全般	補助	●補助対象経費 (A) 再エネ100%電力関連設備(新設・更新どちらも可) 自家消費型太陽光発電設備、小型風力発電設備、蓄電池 (B) トップランナー基準達成等のエネルギー関連設備の例(更新に限る) 高効率空調設備、業務用給湯器、高効率ボイラ(木質バイオマスボイラ含む)、変圧器、冷凍冷蔵設備、LED照明(高天井等のHIDランプ更新に限る)、コージェネレーションシステム、遮熱塗料、節水型トイレ、二重サッシ、断熱材、節水型便器等 (C) 電気自動車関連 電動車(EV及びPHV・PHEVを含む)とV2H充放電設備・充電設備 上記、(A)、(B)、(C)の設置にかかる設備代及び工事費  ●補助対象額 1. 上記(A)のうち自家消費型太陽光発電設備は700出力(kw)あたり7万円以内、小型風力発電設備は補助対象経費の3分の1以内で上限10万円、蓄電池は補助対象経費の3分の1以内(他の補助金との併用不可) 2. (B)の合計の3分の1以内(他の補助金との併用不可) 3. (C)の1組につき80万円(国等補助金との併用可)※EVと普通充電器の組み合わせについては60万円  合計で50万円から500万円まで(太陽光発電設備と蓄電池をセットでの導入する場合600万円)。 ただし、中小企業基本法に定める小規模企業者は、補助額の下限はありません。	●補助対象者 ・補助対象事業の完了までに電力会社と脱炭素電力(非化石証書等を含む)の仕様を満たす供給契約を締結しているもの(補助対象事業が完了したとき契約書の写し等を提出できること) ・中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で市内に事業所を置くもの ・中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項各号に掲げる中小企業団体のうち、市長が認めるもの(中小企業で構成する組合など) ・商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会のうち、市長が認めるもの ・法人税法第2条第6号に規定する法人のうち、市長が認めるもの(医療法人、社会福祉法人等)	予算の範囲	令和7年5月～令和7年7月	再生可能エネルギー導入推進課	093-582-2238	<a href="https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyosou/290000025.html">https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyosou/290000025.html</a>	※詳細についてはHPまたはお問い合わせください。
			省エネ	省エネ全般									
			蓄電池	蓄電池									
			コージェネ	コージェネ全般									
			次世代自動車	電気自動車									
			次世代自動車	電気自動車用充電設備									
			その他	その他(助成等の条件に記入)									

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
福岡市	次世代自動車の普及に向けた支援	94,288千円	次世代自動車	電気自動車	補助	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車の購入経費の一部を助成 ●電気自動車:10万円 ※再生可能エネルギー電力100%の電力契約をし、その電力で購入した車両の充電を行う場合は5万円を加算 ●プラグインハイブリッド自動車:5万円 ●燃料電池自動車:60万円	●補助対象者 ・個人:福岡市に1年以上継続して住民登録をしている者 ・地域:自治協議会 ・事業者:福岡市に事業所等を有する個人事業主又は法人(独立行政法人等の公法人、国又は地方公共団体が50%以上出資する法人を除く)※FCVのみ ・リース会社:個人又は事業者とリース契約を締結し、電気自動車等を貸し出す者。ただし、事業者は燃料電池自動車のみ ・交付対象決定時に、市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)に滞納がないこと。 ・暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 ●補助対象車両 ・自動車検査証の使用の本拠の位置が、福岡市内の住所である自動車であること。 ・自動車検査証の初度登録年月日が、令和6年4月1日から令和7年2月28日までの間であること。ただし、中古の輸入車の初度登録を除く。 ・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車については、自動車検査証の自家用・事業用の別の欄が自家用であること。 ・輸入車の場合は、国土交通省による型式指定を受けている車両であること。 ※その他、要件あり	<補助枠> ①自動車検査証に記載の使用者が「個人」「自治協議会」の場合:6,400万円 ②自動車検査証に記載の使用者が「事業者」で、かつFCVを導入する場合:360万円 ①685台 ②6台	令和7年5月7日 ～令和8年3月2日	環境局脱炭素事業推進課	092-711-4204	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/j-suishin/hp/ev_hojo.html	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
				プラグインハイブリッド自動車	補助								
				燃料電池自動車	補助								
	充電設備	補助	省エネ	省エネ全般	補助	充電設備設置経費の一部を助成 ●急速充電設備(※)本体価格(税抜)の1/2 上限100万円/基 ※30kW以上 ●普通充電設備 補助対象経費から国等の補助金を除いた額の1/2 上限100万円/施設	●補助対象者 ・交付対象決定時に、市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)に滞納がないこと。 ・福岡市内の駐車場等を所有もしくは管理する者、分譲集合住宅においては管理組合、または中小企業者等であること。 ・暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 ●補助対象設備 (急速・普通充電設備 共通) ・新規に購入する充電設備であること。ただし、中古の充電設備は除く。 ・国の補助金の補助対象充電設備として指定されている充電設備であること。 (急速充電設備) ・福岡市内に設置され、広く市民等が利用できる公共の充電設備、または中小企業者等の業務用向けであること。 ・申請者が自動車販売店の場合は、新設する又は増設する充電設備であること。 (普通充電設備) ・集合住宅の共有部の駐車場又は居住者専用駐車場に設置されている充電設備、または中小企業者等の業務用向けであること ※その他、要件あり	<補助枠> 2,500万円	令和7年5月7日 ～令和8年3月2日	環境局脱炭素社会推進課	092-711-4282	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/machi/zeb-zehm-p-hojo.html	
脱炭素建築物誘導支援事業	55,000千円	再エネ	再エネ全般	補助	ゼロエネルギー・ビル(ZEB)やゼロエネルギー・マンション(ZEH-M)の上乗せ設計費に補助 補助金を交付する対象の建築物及び補助金の交付額 (1) ZEB(延べ面積が300㎡以上2,000㎡未満):150万円 (2) ZEB(延べ面積が2,000㎡以上):300万円 (3) ZEH-M(延べ面積が200㎡以上2,000㎡未満):60万円 (4) ZEH-M(延べ面積が2,000㎡以上):100万円	【補助対象、条件】 ・福岡市内で延べ面積300㎡以上のZEBや200㎡以上のZEH-Mを建設する法人又は個人 ・ZEB、ZEH-Mに係る上乗せ設計費を福岡市内の建築士事務所等に支払うこと。 ・ZEB、ZEH-Mの設計をしたことを示すBELS評価書を取得(※交付申請日以降の取得) など	-	令和7年4月1日 ～令和8年1月30日					

# 令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

## 【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
福岡市	事業所の省エネ設備導入支援事業	48,100千円	省エネ	その他(助成等の条件に記入)	補助	省エネ設備の費用の一部を助成 ●機器費の1/2(上限300万円)	●補助対象者 市内に事業所を有する中小企業者等 (※別途要件あり)  ●補助対象設備 LED照明 (調光制御機能を有するLEDに限る) ・LED照明からLED照明に更新する場合を除く。 ・同時に調光設備を導入する場合については、スケジュール制御、明るさセンサによる一定照度制御、在/不在調光制御、のいずれかの機能を有するものとする 高効率空調設備 ・従来の空調設備等に対して、30%以上の省CO2が図られていること。 高機能換気設備 ・全熱交換器( JIS B 8628 に規定されるもの)であること ・必要換気量(1人当たり毎時 30 m以上)を確保すること ・熱交換率 40% 以上( JIS B 8639 で規定)であること  ※その他要件あり	<補助枠> 4,000万円	令和7年5月7日 ～令和7年11月28日	福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付事務局 (担当:株式会社アーストンコンサルティング内)	092-292-1719	<a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/shoenesetsubireiwa.6.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/shoenesetsubireiwa.6.html</a>	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
	事業所の再エネ設備導入支援事業	25,100千円	再エネ	太陽光発電	補助	太陽光発電設備の設置費用の一部を助成 ●発電出力(※1kWあたり5万円(上限額500万円))  ※太陽光モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナの定格出力の合計値のいずれか小さいほうをいう。	●補助対象者 市内に事業所を有する事業者、PPA事業者 (※別途要件あり)  ●補助対象設備の要件 ・発電して需要家に供給した環境価値は需要家に帰属させること ・FIT(固定価格買取制度)又はFIPの認定を取得しないこと ・導入する設備から得られる電力量の50%以上を自家消費すること  ※その他要件あり	<補助枠> 2,500万円	令和7年5月7日 ～令和7年11月28日	環境局脱炭素事業推進課	092-711-4204	<a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/saienesetsubireiwa.6.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/saienesetsubireiwa.6.html</a>	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
	金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	9,467千円	その他	その他(助成等の条件に記入)	補助	温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出削減を目的としたSLL(サステナビリティ・リンク・ローン)で融資を受ける際の手数料を一部助成 ●融資手数料の1/2(上限30万円)	●補助対象者 市内に事業所を有する民間事業者、個人事業主  ●補助対象ローン 市内に本店又は支店等を有する金融機関が取り扱っているSLLのうち、市が承認し登録されたもの  ●補助の交付要件 ・SLL契約時のKPI(キー・パフォーマンス・インジケーター)、SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)を事業所での温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量の削減目標で設定していること ※その他要件あり	<補助枠> 900万円	令和7年5月7日 ～令和8年1月30日	環境局脱炭素事業推進課	092-711-4204	<a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/en/keisigokushin.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/en/keisigokushin.html</a>	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
	福岡市商工金融資金 カーボンニュートラル資金	379,000千円	再エネ 省エネ 次世代自動車	再エネ全般 省エネ全般 その他(助成等の条件に記入)	融資	カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ・省エネ設備の導入を行う福岡市内の中小企業者を対象とする融資制度 ●融資期間15年以内(措置期間2年以内) ●融資利率:年1.1% ●保証料率:年0.23～1.30% ●担保:必要に応じて徴求 ●保証人:個人は不要、法人は代表者	●融資対象者 市内に事業所があり、事業を営んでいる中小企業者 (個人、法人、組合) ※ 別途要件あり ●融資対象設備 (1)再生可能エネルギー設備又は省エネルギー設備 (2)次世代自動車 ※次世代自動車(EV、PHEV、HV、FCV等)及びEVの充電設備	-	-	経済文化観光局経営支援課	092-441-2171	<a href="http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/index.html">http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/index.html</a>	
久留米市	久留米市脱炭素経営推進事業補助金	566千円	その他	その他(助成等の条件に記入)		●エコアクション21認証取得促進事業 補助対象経費の2分の1以内・上限100千円 ●民間建築物ZEB化サポート事業 補助対象経費の3/4以内・上限60千円 ●省エネ診断事業 補助対象経費の3/4以内・上限17千円 ●温室効果ガス排出量可視化サービス導入事業 補助対象経費の1/2以内 上限10千円/月(60千円/年)	次の各号に掲げる要件と補助事業ごとに掲げる要件をすべて満たすこと。  ●久留米市内に本店または事業所を有する事業者 ●久留米市環境共生都市づくり協定を締結していること ●市税を滞納していないこと ●エコアクション21認証取得促進事業市内で1年以上同一事業を営み、初めてエコアクション21の認証・登録を受けたもの	10件	令和7年4月～令和8年3月	環境政策課	0942-309146	<a href="https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyouzomi/3160hoiyo/2023-0327-1101-199.html">https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyouzomi/3160hoiyo/2023-0327-1101-199.html</a>	
	わがまち特例の導入	-	再エネ	再エネ全般	その他(助成等の条件に記入)	課税標準の特例率は、以下の通り ①太陽光(1000kw未満)・風力(20kw以上)・地熱(1000kw以上)・バイオマス(10000kw以上20000kw未満):2/3 ②特定太陽光(1000kw以上)・特定風力(20kw未満)・水力(5000kw以上):3/4 ③特定水力(5000kw未満)・特定地熱(1000kw以上)・特定バイオマス(10000kw未満):1/2 ④特定バイオマス(10000kw以上20000kw未満)	令和6年4月1日～令和8年3月31日までの期間に新たに取得されたもの。 太陽光発電及び特定太陽光発電に関しては、FIT制度の対象外であって政府の補助を受けて取得した設備に限る。	-	令和6年6月28日 ～令和8年3月31日	税務課	0949-25-2143		



## 令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

### 【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
大野城市	再生可能エネルギー機器等設置費補助金交付事業	25,320千円	再エネ	太陽光発電	補助	・太陽光発電システム 1kWあたり2万円(上限:5kW分) ※設置などの契約の相手が市内の事業者の場合は、1kWあたり5千円を加算 ・定置用蓄電池システム 上限8万円 ・HEMS 上限2万円 ・V2H充放電設備 上限8万円	・市内に住所・所在地を有する ・市税に滞納がない ・暴力団でない 等	・太陽光発電システム150件(+市内事業者加算20件) ・定置用蓄電池システム100件 ・HEMS 75件 ・V2H充放電設備 4件	令和7年4月～令和8年3月	環境経済部循環型社会推進課	092-580-1886	<a href="http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/saiseikanou.html">http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/saiseikanou.html</a>	
			蓄電池	蓄電池									
			エネマネ	エネマネ									
その他			その他(助成等の額に記入)										
	次世代自動車普及促進補助金交付事業	8,000千円	次世代自動車		補助	・電気自動車 10万円 ・プラグインハイブリッド自動車 5万円 ・燃料電池自動車 20万円 ・充電器 購入費の3分の1(上限8万円)	・市内に住所・所在地を有する ・市税に滞納がない ・暴力団でない 等	・電気自動車 60件 ・プラグインハイブリッド自動車 20件 ・燃料電池自動車 1件 ・充電器 20件	令和7年4月～令和8年3月	環境経済部循環型社会推進課	092-580-1886	<a href="https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/030/010/030/20230714153727.html">https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/030/010/030/20230714153727.html</a>	
	省エネ診断受診支援補助金交付事業	168千円	支援サービス	その他(助成等の要件に記入)	補助	省エネ最適化診断、省エネお助け隊による診断又は省エネクイック診断に要した自己負担額の全額	・市内に所在地を有する ・市税に滞納がない ・暴力団でない 等	10件	令和7年4月～令和8年3月	環境経済部循環型社会推進課	092-580-1886	<a href="https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/030/010/shouenesindan.html">https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/030/010/shouenesindan.html</a>	
宗像市	宗像市地域脱炭素移行・再生エネルギー推進重点対策加速化事業	324,064千円(事業総額)	再エネ	太陽光発電	補助	補助額＝5万円／kW	・導入する設備により発電する電力量の50%以上を自家消費すること 他	-	申請期限:12月25日	脱炭素社会推進課	0940-36-9875	<a href="https://www.city.munakata.lg.jp/kiji0037712/index.html">https://www.city.munakata.lg.jp/kiji0037712/index.html</a>	左記載の他にも要件等がございますので、HP等でご確認ください。
	宗像市地域脱炭素移行・再生エネルギー推進重点対策加速化事業	324,064千円(事業総額)	蓄電池	蓄電池	補助	補助率＝設置費用の3分の1	・上記の太陽光発電設備の設置に付帯するものに限る(蓄電池のみの設置は不可) ・1kWh 当たりの価格が16万円以下のもの(工事費込み、税抜き) 他	-	申請期限:12月25日	脱炭素社会推進課	0940-36-9875	<a href="https://www.city.munakata.lg.jp/kiji0037712/index.html">https://www.city.munakata.lg.jp/kiji0037712/index.html</a>	左記載の他にも要件等がございますので、HP等でご確認ください。
古賀市	古賀市温室効果ガス排出量可視化システム導入費補助事業	500千円	その他	その他(助成等の条件に記入)	補助	補助率1/2、補助上限額10万円/社	補助対象者 市内に事業所を有する中堅・中小企業※別途要件あり 補助対象経費	5社	令和7年4月～令和8年3月	古賀市環境課	092-942-1127	<a href="https://www.city.koga.fukuoka.jp/cityhall/work/kankyo/007.php">https://www.city.koga.fukuoka.jp/cityhall/work/kankyo/007.php</a>	補助事業開始時に市HP等で公開いたします
みやま市	みやま市大規模太陽光発電設置促進条例	-	再エネ	太陽光発電	課税控除	大規模太陽光発電設備最大出力が50kWh以上、市内において大規模太陽光発電設備を設置した事業者(個人事業者含む)を対象に、大規模太陽光発電設備に課される固定資産税(償却資産に関するもの)の中から当該額に6分の1を乗じた額を減する	大規模太陽光発電設備最大出力が50kWh以上、市内において大規模太陽光発電設備を設置した事業者(個人事業者含む)	-	令和7年4月～令和8年3月	環境政策課	0944-641545	<a href="https://www.city.miyama.lg.jp/s031/kurashi/taisaku/030/020/010/20200106235000.html">https://www.city.miyama.lg.jp/s031/kurashi/taisaku/030/020/010/20200106235000.html</a>	

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
糸島市	脱炭素推進重点対策加速化事業	97,867千円	再エネ	太陽光発電	補助	設置費用(工事費、設備費)の1/2 ※市の予算の範囲内。	〇市の公共施設(市庁舎屋根)に太陽光発電設備をリースで設置する 事業者に設置費用の1/2を補助	1件	公募型プロポーザル R7.7.1～	環境政策課	092-332-2068	<a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7-pv-proposal.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7-pv-proposal.html</a>	
			再エネ	太陽光発電	補助	出力1kWあたり70,000円	〇戸建住宅に太陽光発電を設置するリース事業者 〇糸島市太陽光リースプラン登録制度の登録事業者 〇FIT及びFIPの認定を受けないこと 〇発電電力の30%以上を自家消費すること 〇リース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	30件				<a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7jut-en_lease.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7jut-en_lease.html</a>	リースプラン登録制度 <a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7.zero_yen_pv.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7.zero_yen_pv.html</a>
			蓄電池	蓄電池	補助	設置費用の3分の1 (蓄電容量10kWh相当額を上限) 1kWhあたり設置費用(工事費込、税抜)の額(1,000円未満切捨)が <153,000円超の場合> かつ10kWh以下 … 51,000円×蓄電容量 かつ10kWh超 … 51,000円×10 <153,000円以下の場合> かつ10kWh以下 … 設置費用×1/3 かつ10kWh超 … 1kWhあたり設置費用×10×1/3	〇上記太陽光発電の付帯設備であること 〇国の基準に適合する蓄電システムであること 〇糸島市太陽光リースプラン登録制度の登録事業者 〇リース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	30件				<a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7jut-en_lease.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7jut-en_lease.html</a>	リースプラン登録制度 <a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7.zero_yen_pv.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_citizen/r7.zero_yen_pv.html</a>
			再エネ	太陽光発電	補助	出力1kWあたり50,000円(上限175kW)	〇市内の事業所等に太陽光発電を設置するPPA/リース事業者 〇FIT、FIPの認定を受けないこと 〇発電電力の50%以上を自家消費すること 〇PPA料金またはリース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	2件	R7.6.10 ～ R7.11.28			<a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7juten_jigyosyo_ppa_lease.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7juten_jigyosyo_ppa_lease.html</a>	
			蓄電池	蓄電池	補助	設置費用の3分の1 (蓄電容量20kWh相当額を上限) 1kWhあたり設置費用(工事費込、税抜)の額(1,000円未満切捨)が <189,000円超の場合> かつ20kWh以下 … 63,000円×蓄電容量 かつ20kWh超 … 63,000円×20 <189,000円以下の場合> かつ20kWh以下 … 設置費用×1/3 かつ20kWh超 … 1kWhあたり設置費用×20×1/3 ※家庭用蓄電システムを導入する場合は家庭用に準じる。	〇上記太陽光発電の付帯設備であること 〇国の基準に適合する蓄電システムであること 〇PPA料金またはリース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	2件	R7.6.10 ～ R7.11.28			<a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7juten_jigyosyo_ppa_lease.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7juten_jigyosyo_ppa_lease.html</a>	
	事業所脱炭素化モデルづくり事業	8,250千円 運営費用等を含む。	支援サービス	その他(助成等の要件に記入)	その他(助成等の要件に記入)	①脱炭素経営計画策定の無償コンサルティング提供 ③温室効果ガス算定ツールの無償提供(期間限定)	市内に店舗、事務所、工場等を有する事業者であること	①3社 ②10社 ※変更可能性有	R7.5.27 ～ R7.7.10	環境政策課	092-332-2068	<a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7-gxsupport.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zerocarbon_company/r7-gxsupport.html</a>	